

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月4日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬越 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	54,986	50,828	114,327
経常利益	(百万円)	2,806	2,960	6,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,911	2,074	4,406
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,819	2,050	3,895
純資産額	(百万円)	54,261	57,112	55,791
総資産額	(百万円)	98,145	93,969	98,881
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.50	56.98	121.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.3	60.8	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,478	4,435	11,315
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,552	1,190	3,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,657	729	5,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,027	4,741	2,225

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.32	28.92

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクとして以下の事項を追加しています。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

#### (13)情報セキュリティについて

当社グループの有する顧客、取引先及び当社グループの機密情報や個人情報は、情報管理の諸規定を制定することによりグループ全体で徹底した管理を実行しておりますが、過失や盗難、外部からの攻撃等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月～2020年9月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により内需・外需ともに大きく落ち込み、その収束が見通せず先行きに予断は許さない状況であるものの、足元は持ち直しの動きが見られます。

一方、当社グループの属する建設業界におきましては、一部の現場における工事中断、着工延期を除くと都市部を中心に堅調な工事進捗となりましたが、足元弱含みで推移している建設工事受注動向には当面注視してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループでは、採算性向上の取り組みをさらに推し進め、価格改善、品質向上と無駄なコストの削減、及びコストアップ影響の抑制に注力し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50,828百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業利益2,732百万円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益2,960百万円(前年同四半期比5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,074百万円(前年同四半期比8.5%増)と、増益となりました。

セグメント別に見ますと、仮設鋼材事業におきましては、売上高は46,135百万円(前年同四半期比8.6%減)となったものの、経常利益は3,138百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。一方、建設機械事業におきましては、売上高は6,575百万円(前年同四半期比9.7%減)、経常利益は272百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

中期経営計画に掲げた収益目標は下表の通りであり、引き続き目標水準に向けて事業拡大、収益性改善を進めていきます。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ4,912百万円減の93,969百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ6,234百万円減の、36,857百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,321百万円増の、57,112百万円となりました。

中期経営計画に掲げる財務目標については、下表の通りROEは未達ながら、自己資本比率、D/Eレシオは、すでに目標水準に到達しています。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月~2020年9月)のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,435百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ957百万円の収入増となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ362百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少によるものです。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは3,245百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,320百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出を中心として729百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ928百万円の支出減となりました。これは主に、返済する短期借入金残高がなくなったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,516百万円増加し、4,741百万円となりました。

		中期経営計画 (2020年度目標)	参考			
			2020年度計画	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績
収益目標 (連結)	売上高	1,200億円	1,140億円	1,143億円	1,084億円	1,048億円
	経常利益	85億円	68億円	67億円	64億円	63億円
	R O S	7%	6.0%	5.9%	5.9%	6.0%
財務目標 (連結)	R O E	10%程度		8.1%	8.4%	9.2%
	自己資本比率	50%程度		56.4%	52.3%	50.2%
	D / E レシオ	20%程度		7.3%	16.6%	13.2%

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材及び賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び先端技術の導入等に対する投資を推進しています。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金及び一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達することとしています。また、当社及び連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めていますが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、資金回収にも十分に留意しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		36,436		4,398		4,596

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	18,528	50.91
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	2,965	8.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,098	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,094	3.01
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	857	2.35
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	641	1.76
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地1	523	1.44
J F E 商事コイルセンター株式会社	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町七番地	511	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	506	1.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	339	0.93
計		27,061	74.35

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,349,600	363,496	
単元未満株式	普通株式 47,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,496	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	39,400		39,400	0.11
計		39,400		39,400	0.11

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第7条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	925	1,241
受取手形及び売掛金	32,932	27,131
電子記録債権	7,089	6,906
建設仮設材	22,619	21,367
商品	2,199	1,546
製品	362	581
仕掛品	493	549
原材料及び貯蔵品	477	556
預け金	1,300	3,500
その他	217	297
貸倒引当金	170	160
流動資産合計	68,443	63,515
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	5,366	5,279
建物及び構築物（純額）	3,519	3,462
土地	13,016	13,016
リース資産（純額）	7	6
その他（純額）	1,855	1,830
有形固定資産合計	23,764	23,593
無形固定資産	627	630
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,724
退職給付に係る資産	1,583	1,645
その他	1,133	1,036
貸倒引当金	252	173
投資その他の資産合計	6,047	6,232
固定資産合計	30,438	30,454
資産合計	98,881	93,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,602	17,323
電子記録債務	8,456	8,307
リース債務	1	6
未払法人税等	1,235	764
賞与引当金	1,113	1,050
引当金	46	-
その他	2,950	2,623
流動負債合計	36,404	30,073
固定負債		
長期借入金	4,070	4,070
リース債務	5	-
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
引当金	239	255
退職給付に係る負債	271	281
その他	433	509
固定負債合計	6,687	6,783
負債合計	43,091	36,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	46,320	47,666
自己株式	24	24
株主資本合計	55,289	56,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,161
土地再評価差額金	796	796
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整累計額	152	108
その他の包括利益累計額合計	499	475
非支配株主持分	3	2
純資産合計	55,791	57,112
負債純資産合計	98,881	93,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	54,986	50,828
売上原価	45,470	41,326
売上総利益	9,516	9,502
販売費及び一般管理費	6,920	6,770
営業利益	2,596	2,732
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	48
持分法による投資利益	143	97
固定資産売却益	3	64
その他	44	35
営業外収益合計	250	244
営業外費用		
支払利息	20	11
固定資産処分損	15	4
その他	5	1
営業外費用合計	40	16
経常利益	2,806	2,960
税金等調整前四半期純利益	2,806	2,960
法人税、住民税及び事業税	833	781
法人税等調整額	63	105
法人税等合計	896	887
四半期純利益	1,910	2,073
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	2,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,910	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	20
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	70	44
その他の包括利益合計	91	24
四半期包括利益	1,819	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	2,050
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,806	2,960
減価償却費	1,303	1,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	89
賞与引当金の増減額(は減少)	10	63
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	62	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	10
退職給付費用	100	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	60	48
支払利息	20	11
持分法による投資損益(は益)	143	97
固定資産処分損益(は益)	13	59
売上債権の増減額(は増加)	4,631	5,982
棚卸資産の増減額(は増加)	423	1,535
仕入債務の増減額(は減少)	3,732	5,469
その他	516	290
小計	4,567	5,639
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	19	11
法人税等の支払額	1,128	1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	4,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,591	1,151
有形固定資産の売却による収入	171	201
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	88	-
その他	219	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552	1,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	656	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	760	2,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027	4,741

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
143百万円	69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与諸手当	2,335百万円	2,380百万円
賞与引当金繰入額	912	922
退職給付費用	20	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,027百万円	1,241百万円
預け金		3,500
現金及び現金同等物	1,027	4,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	2019年3月31日	2019年6月21日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	15	2019年9月30日	2019年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月19日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	15	2020年9月30日	2020年12月1日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	48,644	6,342	54,986		54,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,849	942	2,790	2,790	
計	50,493	7,283	57,776	2,790	54,986
セグメント利益	2,661	608	3,269	463	2,806

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 463百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,903	5,925	50,828		50,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232	650	1,882	1,882	
計	46,135	6,575	52,710	1,882	50,828
セグメント利益	3,138	272	3,410	450	2,960

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 450百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円50銭	56円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,911	2,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,911	2,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,397	36,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年10月26日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、2020年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	546百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。